

協定先	協定名	締結時期	連携内容
宜野湾市教育委員会	沖縄国際大学と宜野湾市教育委員会との連携・協力に関する協定書	平成 29 年 5 月 2 日	教育についての調査・研究に関すること。 嘉数中学校への学修支援活動、教育相談及び学生のインターンシップに関すること。
沖縄税理士会	沖縄国際大学と沖縄税理士会との包括的連携に関する協定書	平成 29 年 6 月 16 日	沖縄税理士会及び会員に対する研修、講演会等の実施等に関すること。 沖縄国際大学と沖縄税理士及び会員による税に関する共同研究活動の実施に関する事項。 沖縄国際大学における租税法に関する教育活動に関する事項。 次世代を担う税理士の輩出・育成に関する事項。 租税教育に関する事項。 税務・会計分野における国際協力に関する事項。
日本トランスオーシャン航空株式会社 琉球エアーコミューター株式会社	学校法人沖縄国際大学と日本トランスオーシャン航空株式会社及び琉球エアーコミューター株式会社との包括連携に関する協定書	令和元年 9 月 27 日	教育、研究、文化の発展・向上における相互支援に関すること。 沖縄国際大学の学生及び教職員と日本トランスオーシャン航空及び琉球エアーコミューターの社員の相互交流に関すること。 沖縄国際大学の人材育成・キャリア形成に資する支援に関すること。 日本トランスオーシャン航空及び琉球エアーコミューターの業務に沖縄国際大学の学生及び教職員の研究成果・活動を活かすこと。 地域社会の発展・活性化に関すること。

宜野湾市	宜野湾市と学校法人沖縄国際大学との包括連携協力に関する協定書	令和２年２月１０日	地域の人材育成に関すること。 環境にも配慮した暮らしやすいまちづくり・地域づくり推進に関すること。 教育、文化、スポーツの振興に関すること。 健康福祉社会づくりに関すること。 防災対策、災害時の相互協力に関すること。 地域活性化のための学術調査・研究に関すること。
一般社団法人東京中小企業家同友会	一般社団法人東京中小企業家同友会と学校法人沖縄国際大学との産学連携に関する協定書	令和３年３月１５日	学内で開催するキャリア教育講座および業界セミナーへの講師派遣。 授業への社会人特別講師派遣。 工場見学会、現場見学会および施設見学会などの実施。 職業実務の業務体験。 県外インターンシップの実施。 視覚教材作成（動画コンテンツなど）に対する素材提供。 企業および団体が実施する事業への参画（サービスラーニング）。 その他企業、団体および大学が必要と認めたもの。

日本税理士会連合会	沖縄国際大学と日本税理士会連合会との寄附に基づく講座開設及び運営に関する覚書	令和３年８月１７日	講座を法学部「租税実務論」（２単位）の名称で、正規授業科目として実施し、その単位を卒業所要単位とする。 １回の講義に概ね５０名以上の受講者の確保に努める。 「租税実務論」に係わる印刷物等においては、「税理士による租税講座」の冠を明記する。 進路説明会、就職説明会、職業説明会その他これに類する催しを開催する場合には、当該催しに税理士の職業紹介等を加えるよう努める。 講座に係る講師謝金等の費用を負担する。
沖縄税理士会	沖縄国際大学と沖縄税理士会との寄附講座（日本税理士会連合会提供）に係る費用負担に関する合意書		
金武町 法務省那覇保護観察所	金武町と学校法人沖縄国際大学及び法務省那覇保護観察所の連携に関する協定書	令和６年１０月３日	・金武町の再犯防止施策の推進に関すること ・教育、研究、文化の発展・向上における相互支援に関すること ・地域社会の発展・活性化に関すること ・地域の人材育成に関すること ・暮らしやすいまちづくり・地域づくり推進に関すること ・地域活性化のための学術調査・研究に関すること ・沖縄国際大学の人材育成・キャリア形成に資する支援に関すること ・その他、前条に掲げる目的を達成するために必要と認められること

東村	東村と学校法人沖縄国際大学との包括連携協力に関する協定書	令和 6 年 12 月 25 日	・ 地域の人材育成に関すること ・ 環境にも配慮した暮らしやすいまちづくり・地域づくり推進に関すること ・ 教育、文化、スポーツの振興に関すること ・ 健康福祉社会づくりに関すること ・ 防災対策、災害時の相互協力に関すること ・ 地域活性のための学術調査・研究に関すること ・ 前各号に掲げるもののほか、本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること
沖縄県中小企業診断士協会	学校法人沖縄国際大学と沖縄県中小企業診断士協会との包括連携協定書	令和 6 年 12 月 26 日	・ 経営学、経済学関連の授業への実務家講師の派遣 ・ 学生向けの経営診断・コンサルティング実習の実施 ・ 地域活性化のための学術調査研究 ・ 地域企業と連携したインターンシップ・プログラムの開発と実施 ・ 学生参加型の地域企業経営課題解決プロジェクトの実施 ・ 大学教員と中小企業診断士による共同研究の推進 ・ 地域企業向けセミナー・ワークショップの協働開催 ・ キャリア教育プログラムの共同開発と実施 ・ その他、両者が必要と認める事項